

【重要課題】 リスクマネジメント

方針・基本的な考え方

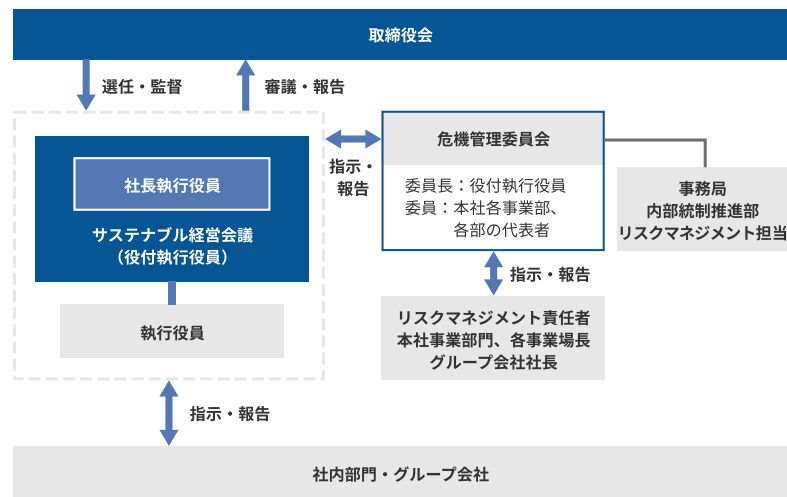
日本化薬グループのリスクマネジメントに関する方針は、事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保することです。

災害等の緊急事態から「目標期間内に事業を復旧する」ために、本社・各事業部や工場においてBCPマニュアルを制定するとともに、海外事業場のBCPマニュアルの整備を推進しています。

体制

危機管理委員会（年2回開催）

社長の指名を受けた役付執行役員を委員長、本社各事業本部、各部の代表者から構成され、日本化薬グループの企業経営、事業活動が甚大な損害を被るリスクの未然防止、緊急事態発生時の対応、収束後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築管理しております。



事業継続性の確保

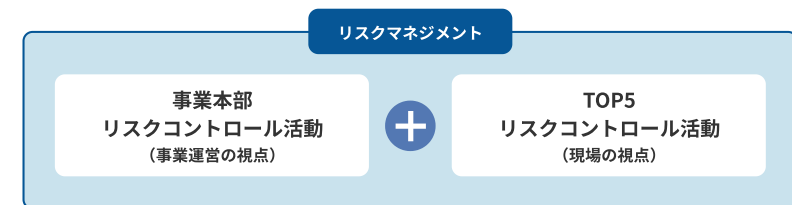
「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」

日本化薬グループはリスクマネジメント活動の一環として、「事業本部リスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「事業本部リスクコントロール活動」では、9つの事業（本）部それぞれにおいて、事業運営の視点から事業活動に大きな影響を与えるリスクを抽出し、対応の検討・施策を行い例年3月末にレビューします。

「TOP5リスクコントロール活動」は、工場・研究所、医薬支店・営業所、海外を含めたグループ会社を対象としています。現場である各事業場の視点から、特に重要なリスクを5つ抽出し、対応検討・施策とそのレビューを実施します。

この2つの視点で網羅的にリスクの傾向把握や分析を行い危機管理委員会にて検討の上、経営判断に活用しています。



取り組み

情報セキュリティへの取り組み

「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の中で定められた「情報の取り扱いについての行動基準」を道しるべとして、日常的に企業情報を保護し、情報セキュリティへの取り組みを継続的に実施しています。平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報の漏洩および第三者による不正取得に対する防衛策を講じることで、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により事業場毎の規程類を整備し、全従業員への情報セキュリティ研修の定期的な実施や毎年実施している「情報セキュリティセルフチェック」（自己点検）による気づきを通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2021年度の取り組みとして、2020年度に引き続き情報セキュリティインシデントが発生した場合の連絡手順や対応手順の明確化を進め、全従業員に対する研修を通じて啓蒙を図りました。なお、2021年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立に該当する事例はありませんでした。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての従業員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理規程」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理規程」は日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるよう2000年度に制定された「危機管理マニュアル」を、2022年度にあらためて「危機管理規程」として制定したものです。

事業継続計画（BCP）

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、組織横断的なBCPプロジェクトを立上げ、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をすすめています。

BCP訓練

制定したBCPマニュアル通りに組織を速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2021年度は北関東地震が発生したと想定し、事業を継続させるための行動シミュレーション訓練を医薬事業本部にて実施しました。また、中国の工場においては工場内における火災発生直後の行動とその後の復旧に関するシミュレーション訓練を実施しました。

今後も、さまざまな場面を想定したBCP訓練を継続していきます。

防火・防災訓練等



日本化薬グループでは非常事態に備え、各事業場、各グループ会社にて防火訓練、防災訓練、BCP訓練、緊急連絡訓練などを定期的に計画して実施しています。なお2021年度も新型コロナウイルス感染症の流行に留意し、一部実地での集合訓練を書面などで簡略化して実施した事業場もありました。

アグロ事業 通報訓練

アグロ事業では、野菜類の栽培で病虫害から作物を守るために土壌の消毒に使う、「クロロピクリン」を有効成分とする「カヤククロールピクリン」「ドジョウピクリン」「クロピクロー」などの製剤を扱っています。

2020年11月の訓練では、ドジョウピクリンを積載したトラックが、高速道路上で横転し、ドジョウピクリンが落下、漏えいしたことを想定した「クロロピクリン物流事故緊急応援出動通報訓練」を実施しました。協定会社、協力事業場と連絡を取り合いながら、事故現場の確認、FAX送信、緊急車両の手配、緊急出動班による緊急車両への機材積み込みと、本番さながら真剣に取り組みました。



通報訓練の様子

高崎工場 防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。高崎工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

高崎工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



◆ 日本化薬グループの防災訓練

／：賃貸のため実施できない

-：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

📶：IP無線機所有

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土壌訓練
日本化薬（本社）	●	●	●📶	●	●	●	-
福山工場	●	●	●📶	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	●📶	●	●	●	●
東京工場	●	●	●📶	●	●	●	●
上越工場	●	●	●📶	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●📶	●	●	●	●
姫路工場	●	●	●📶	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●📶	●	●	●	●
東京研究所	●	●	●📶	●	●	●	-
モクステック	×	●	●	×	×	●	-
無錫宝来光學科技	●	●	●	●	-	●	●
デジマ オプティカル フィルムズ	×	●	●	×	●	●	-
ニッカファインテクノ	-	●	／	●	-	●	-
ニッポンカヤクコリア	-	／	●	／	／	●	-
ニッポンカヤクアメリカ	-	／	●	／	●	●	-
ユーロニッポンカヤク	-	-	●	-	-	×	-
化薬化工（無錫）	●	●	●	×	●	●	×
カヤクアドバンスマテリアルズ	●	●	●	-	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	-	●	●	-	-	●	-
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	-
TDサポート	／	／	●	／	／	×	-
台湾日化股份	●	●	●	-	●	●	-
カヤクセイフティシステムズヨーロッパ	●	●	●	-	●	●	●
化薬（湖州）安全器材	●	●	●	-	●	●	●
カヤクセイフティシステムズメキシコ	●	●	●	-	●	●	●
カヤクセイフティシステムズマレーシア	●	●	●	-	●	●	●
西港自動車学校	／	●	●	×	×	×	-

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土壌訓練
沖浦ゴルフセンター	-	●	●	×	●	×	-
化薬（上海）管理	-	●	●	-	-	●	-
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	●	●	●	-
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	-
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン（本社）	●	●	●	●	●	●	-
カヤク・ジャパン（厚狭工場）	●	●	●	●	●	●	●